

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,186	63,542
受取手形	77,134	74,613
売掛金	257,372	249,353
契約資産	95,622	93,830
商品及び製品	77,539	84,472
仕掛品	51,772	55,156
原材料及び貯蔵品	96,823	99,021
その他	50,958	57,083
貸倒引当金	△10,337	△10,401
流動資産合計	763,072	766,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,829	113,893
機械装置及び運搬具（純額）	73,555	105,853
工具、器具及び備品（純額）	11,696	13,420
土地	35,870	36,019
リース資産（純額）	41,552	25,367
建設仮勘定	42,504	49,089
その他	2,446	3,430
有形固定資産合計	311,456	347,074
無形固定資産	25,462	30,318
投資その他の資産		
投資有価証券	118,427	108,713
長期貸付金	4,521	3,948
繰延税金資産	11,478	18,275
退職給付に係る資産	25,401	26,052
その他	13,745	14,679
貸倒引当金	△2,429	△3,627
投資その他の資産合計	171,145	168,042
固定資産合計	508,064	545,435
繰延資産	37	67
資産合計	1,271,174	1,312,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,408	192,834
短期借入金	40,259	10,716
コマーシャル・ペーパー	36,000	-
リース債務	20,283	14,292
未払費用	55,859	58,809
未払法人税等	19,676	28,121
契約負債	55,007	67,129
製品保証引当金	2,724	3,706
その他	38,122	55,857
流動負債合計	475,342	431,466
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	15,100	30,073
リース債務	28,711	16,212
繰延税金負債	840	916
役員退職慰労引当金	79	95
退職給付に係る負債	63,803	66,797
その他	5,824	5,955
固定負債合計	134,359	150,050
負債合計	609,701	581,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,954	64,573
利益剰余金	423,135	493,885
自己株式	△7,397	△4,273
株主資本合計	509,278	601,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,717	49,318
繰延ヘッジ損益	△35	△2
為替換算調整勘定	37,772	40,046
退職給付に係る調整累計額	782	633
その他の包括利益累計額合計	93,237	89,995
非支配株主持分	58,956	38,891
純資産合計	661,472	730,658
負債純資産合計	1,271,174	1,312,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,103,214	1,123,407
売上原価	799,925	805,505
売上総利益	303,289	317,901
販売費及び一般管理費	197,222	200,254
営業利益	106,066	117,646
営業外収益		
受取利息	603	685
受取配当金	2,742	2,790
持分法による投資利益	1,076	1,065
補助金収入	—	1,200
為替差益	2,419	—
その他	1,060	1,528
営業外収益合計	7,903	7,269
営業外費用		
支払利息	2,101	3,335
休止固定資産減価償却費	397	101
事業転換費用	2,105	190
株式交換関連費用	—	727
債務保証損失	660	—
為替差損	—	1,126
その他	882	675
営業外費用合計	6,147	6,156
経常利益	107,822	118,759
特別利益		
固定資産売却益	966	132
投資有価証券売却益	7,587	16,644
受取和解金	—	3,000
特別利益合計	8,554	19,777
特別損失		
固定資産処分損	1,441	987
投資有価証券評価損	171	107
投資有価証券売却損	732	—
和解金	—	3,780
特別損失合計	2,344	4,874
税金等調整前当期純利益	114,032	133,661
法人税、住民税及び事業税	32,118	41,750
法人税等調整額	△156	△4,770
法人税等合計	31,961	36,980
当期純利益	82,070	96,681
非支配株主に帰属する当期純利益	6,717	4,441
親会社株主に帰属する当期純利益	75,353	92,239

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	82,070	96,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,871	△5,432
繰延ヘッジ損益	△277	32
為替換算調整勘定	16,456	2,253
退職給付に係る調整額	2,804	△832
持分法適用会社に対する持分相当額	432	344
その他の包括利益合計	28,288	△3,634
包括利益	110,358	93,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,590	88,998
非支配株主に係る包括利益	7,768	4,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,953	364,922	△7,370	451,091
当期変動額					
剰余金の配当			△17,139		△17,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,353		75,353
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	58,213	△26	58,186
当期末残高	47,586	45,954	423,135	△7,397	509,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	45,550	241	22,222	△2,013	66,000	54,976	572,068
当期変動額							
剰余金の配当					—		△17,139
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		75,353
自己株式の取得					—		△26
自己株式の処分					—		0
株式交換による変動					—		—
連結範囲の変動					—		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,167	△277	15,550	2,796	27,236	3,979	31,216
当期変動額合計	9,167	△277	15,550	2,796	27,236	3,979	89,403
当期末残高	54,717	△35	37,772	782	93,237	58,956	661,472

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,954	423,135	△7,397	509,278
当期変動額					
剰余金の配当			△21,424		△21,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,239		92,239
自己株式の取得				△2,340	△2,340
自己株式の処分		2,077		262	2,340
株式交換による変動		33,168		5,201	38,370
連結範囲の変動			△64		△64
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△16,627			△16,627
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	18,619	70,750	3,123	92,492
当期末残高	47,586	64,573	493,885	△4,273	601,771

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	54,717	△35	37,772	782	93,237	58,956	661,472
当期変動額							
剰余金の配当					－		△21,424
親会社株主に帰属する 当期純利益					－		92,239
自己株式の取得					－		△2,340
自己株式の処分					－		2,340
株式交換による変動					－		38,370
連結範囲の変動					－		△64
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					－		△16,627
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,398	32	2,273	△148	△3,241	△20,065	△23,306
当期変動額合計	△5,398	32	2,273	△148	△3,241	△20,065	69,186
当期末残高	49,318	△2	40,046	633	89,995	38,891	730,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,032	133,661
減価償却費	51,875	57,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,241	1,277
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,071	986
受取利息及び受取配当金	△3,346	△3,475
支払利息	2,101	3,335
為替差損益 (△は益)	△428	△162
固定資産売却損益 (△は益)	△966	△132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,855	△16,644
固定資産処分損益 (△は益)	1,441	987
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	107
和解金	—	3,780
受取和解金	—	△3,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△35,699	11,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,360	△11,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,516	△14,999
契約負債の増減額 (△は減少)	4,357	12,104
その他	3,060	128
小計	115,068	175,395
利息及び配当金の受取額	3,438	3,474
利息の支払額	△2,166	△3,286
法人税等の支払額	△31,481	△33,662
和解金の受取額	—	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,858	144,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,960	△76,748
有形固定資産の売却による収入	1,182	267
無形固定資産の取得による支出	△7,243	△10,006
投資有価証券の取得による支出	△318	△277
投資有価証券の売却による収入	11,626	18,492
貸付けによる支出	△18,313	△10,499
貸付金の回収による収入	17,277	10,681
その他	331	4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,418	△63,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,023	△1,247
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	36,000	△36,000
長期借入れによる収入	15,000	15,113
長期借入金の返済による支出	△37,885	△28,517
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△24,468	△20,675
自己株式の売却による収入	0	2,407
自己株式の取得による支出	△26	△2,340
子会社の自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△17,139	△21,424
非支配株主への配当金の支払額	△4,370	△3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,867	△86,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,806	637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,621	△4,073
現金及び現金同等物の期首残高	84,165	65,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,205
現金及び現金同等物の期末残高	65,543	62,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 68社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

富士電機 I Tセンター(株)を当社に吸収合併しました。

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、聯合富士半導体社を追加しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 (富士グリーンパワー(株)等) の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士電機 E & C (タイ) 社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株富士交易等) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績及び特定案件の発生見込に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社及び連結子会社では、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 標準品等の製品の販売

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。（出荷基準の適用）なお、出荷基準を適用しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

② 個別受注生産による製品の販売及び工事契約による請負、役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。なお、顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、商品スワップにより原材料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に係る注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に係る注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,912百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△7,243百万円、「その他」331百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	451,687百万円	468,971百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	6,462	3	0	6,466
合計	6,462	3	0	6,466

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	8,570	60.0	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	8,569	60.0	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会	普通株式	10,712	利益剰余金	75.0	2024年3月31日	2024年6月5日

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	6,466	293	4,787	1,973
合計	6,466	293	4,787	1,973

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加293千株は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」の取得による増加291千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,787千株は、株式交換に伴う自己株式の処分4,495千株、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」への処分による減少291千株、単元未満株式の売却による減少0千株であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式291千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会	普通株式	10,712	75.0	2024年3月31日	2024年6月5日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	10,712	75.0	2024年9月30日	2024年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	12,547	利益剰余金	85.0	2025年3月31日	2025年6月5日

- (注) 2025年5月23日取締役会(予定)の決議による配当金の総額には、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(セグメント情報の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギー	地熱発電、水力発電、火力発電、燃料電池、変電システム、蓄電システム、エネルギーマネジメントシステム、太陽光発電、風力発電、無停電電源装置（UPS）、電機盤、受配電・制御機器
インダストリー	インバータ、モータ、サーボシステム、小型電源、計測機器、センサ、駆動制御・計測制御システム、鉄道車両用駆動システム・ドアシステム、船舶・港湾用システム、原子力関連設備、放射線機器・システム、ICTに関わる機器・ソフトウェア、コントローラ、HMI、FAシステム、電気工事、空調設備工事
半導体	産業用・自動車用パワー半導体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	338,932	400,999	222,659	105,536	35,085	1,103,214	-	1,103,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,827	18,911	5,378	1,750	28,068	57,936	△57,936	-
計	342,760	419,911	228,037	107,287	63,154	1,161,151	△57,936	1,103,214
セグメント利益 又は損失 (△)	30,146	34,264	36,164	8,803	4,311	113,690	△7,623	106,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△7,575
セグメント間取引消去	△47
合計	△7,623

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	347,694	396,702	233,524	109,261	36,223	1,123,407	-	1,123,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,215	15,741	3,263	2,235	19,924	44,380	△44,380	-
計	350,909	412,443	236,788	111,497	56,148	1,167,787	△44,380	1,123,407
セグメント利益 又は損失 (△)	32,125	38,164	37,081	13,902	3,762	125,036	△7,389	117,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△7,449
セグメント間取引消去	59
合計	△7,389

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	4,218.41	4,695.56
1株当たり当期純利益 (円)	527.57	642.69

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」の信託財産として信託口が保有する当社株式291千株を含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、当該信託口が保有する当社株式105千株を含めております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	75,353	92,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	75,353	92,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,832	143,520

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。